

■大学・学部と附属学校との共同研究■

ボトムアップで研究の芽を伸ばす学部・附属連携研究推進の仕組み

藤川 大祐

1. はじめに

千葉大学教育学部には、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の四つの附属学校園（以下、「附属学校」と記す。）があり、幼稚園、小学校、中学校は教育学部のある西千葉キャンパス内に、特別支援学校も千葉市内に立地しており、学部と附属学校との地理的近接性を活かして教育学部の教員と附属学校の教員との間で多様な連携研究を実施している。

本学における連携研究の特徴は、ボトムアップ型であることである。毎年度、教育学部教員からも附属学校園の教員からも 40～60 件程度の研究課題が提出され、連携研究が進められている。最近の研究課題数は表の通りである。

表 千葉大学における教育学部・附属学校連携研究課題の件数の推移

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
45 件	48 件	45 件	47 件	55 件	62 件

2. 連携研究推進の仕組み

教育学部と附属学校の連携研究は、従前からさまざまな形で実施されており、毎年度、連携研究課題を各教員が教育学部に報告し、課題の一覧が作られていた。教育学部と附属学校との連携が強く求められるようになった中で、平成 23 年度より、連携研究課題に学部長裁量経費による研究助成が行われることとなり、これに合わせて研究終了後には連携研究の報告書が作成されることとなった。

現在の連携研究推進の仕組みは以下の通りである。

- ・ 年度当初に、連携研究課題提出の依頼の連絡が教育学部と附属学校の教員に対してなされる。連携研究実施を予定している者は、研究代表者名（研究代表者は教育学部専任教員もしくは附属学校専任教員）、共同研究者名、研究概要（100～200 字程度）を所定の様式にまとめて提出する。提出締切は 7 月頃。なお、公開研究会に関連する研究課題はこの課題提出の対象から除外している。
- ・ 各研究課題には、教育学部長の判断で、学部長裁量経費から研究助成がなされる（1 件あたり数万円程度）。研究助成の対象となるのは研究代表者 1 名あたり 2 件まで。特に求められている研究課題については研究助成費が増額されることがある。
- ・ 研究終了後、各研究代表者は A4 判 2 ページの研究報告を提出する（締切は翌年度 5 月頃）。教育学部にて研究報告をとりまとめて研究報告書を作成し、関係機関等に配布する。（令和元年度の研究報告書からは、ウェブページにて公開の予定。）

令和元年度の連携研究課題の例を以下に挙げる。附属学校の実践に直接関わる実践的な研究課題が多く見られる。

- ・ 附属学校園における SSW 導入の成果と課題
- ・ 「生徒の問う力」を育成する授業の開発
- ・ おとなと子どもがともに学ぶ性の多様性についての研究
- ・ 重度食物アレルギー児支援に関わる幼小連携及び校内体制の検討
- ・ スタートアップ実習における学部-附属小学校の連携した授業づくり
- ・ HPS(ヘルスプロモーションスクール)の基盤としての幼稚園の構築
- ・ 算数における真正的な学習の実現をめざした単元開発
- ・ 小学校における政治学習の先習に対応した小中連携歴史単元開発研究

3. 連携研究充実の背景

教育学部においても附属学校においても、毎年度多くの連携研究が実施されることは重要なことであり、連携研究の取り組みが、科研費研究等につながったり、各学校園の教育実践や教育学部における教育実習等の取り組みにつながったりすることが多い。そして、こうした研究の成果が広く発信され、教育学部や附属学校の教員から地域の学校等で活用されている。ボトムアップで研究の芽が次々と出て、それぞれの成果が可視化され、新たな研究や実践へとつながっている。

毎年度多くの連携研究が実施されている背景には、本学においてさまざまな形で進められている取り組みがある。

まず、教育学部・附属学校兼任教員制度がある。これは、教育学部の教員が附属学校の授業を継続的に担当する「特命教諭」を委嘱されたり、附属学校の教員が教育学部や大学院教育学研究科の授業を継続的に担当する「特命教授」「特命准教授」を委嘱されたりする制度である。令和 2 年度は、この制度による特命教諭が 3 名、特命教授・特命准教授が 5 名委嘱されており、今後も徐々に増員していく予定である。こうした兼任教員は日頃から教育学部と附属学校双方の取り組みに関わっており、関係する教員とともに連携研究を進めることが多い。

次に、さまざまな研究プロジェクトがある。ヘルスプロモーションスクールに関する研究、道徳教育に関する研究等で、教育学部と附属学校の教員が継続的に研究プロジェクトを組織し、定期的に会合をもってさまざまな研究が進められている。こうした研究プロジェクトにおいては、研究の芽となる新たな取り組みをまず連携研究としての研究助成を受けて実施し、その後、科研費等の研究費を得た研究へと発展させていくことが多い。基盤となる研究プロジェクトが組織されているために新たな取り組みが生まれやすく、連携研究としての研究助成制度をうまく活用できるようになっている。

そして、附属学校教員が多く大学院で修学していることがある。附属学校教員の勤務を軽減して大学院で学べる「内地研修員制度」が設けられていることに加え、千葉大学大学院教育学研究科が夜間休日での修学に対応していることから、地理的的近接性を活かして附属学校に勤務しながら大学院に修学している教員が多い。このため、大学院修学中あるいは大学院を修了した附属学校教員が中心となって、学部との連携研究を企画することが多くなっている。

以上のように、教育学部と附属学校とがさまざまな形で連携をとっている中で多くの連携研究が生まれ、他方で連携研究が充実することによって他の取り組みもまた充実するという好循環が維持されていると考えている。

4. おわりに

筆者は専門が教育方法学であり、研究室は「授業実践開発研究室」と称して、教科領域を問わず新しい授業プログラムや教材の開発に取り組んでいる。平成 30 年度より附属中学校長併任になっているが、附属学校との関わりは長い。教育学部・附属学校兼任教員制度がまだなかった平成 23 年度から筆者と研究室の学生たちで附属中学校において数学や社会科の授業を企画し、附属中学校独自の選択教科の時間に実践を続けている。また、教育学部において株式会社グリーの協力を得てゲーム等エンタテインメントの技術を活用した授業・教材を学生が開発する演習授業を実施しており、平成 26 年度より附属小学校の協力を得て学生たちが附属小学校で授業を実施している。こうした取り組みを進める中で、連携研究として取り組みが可視化されることや研究助成を受けられることの意義は大きく、取り組みの継続や充実につながっていると実感している。

今年度は、新型コロナウイルスの影響で休校が長期化しているが、本学では附属小学校や附属中学校において、ICT を活用した遠隔での学習指導に積極的に取り組み、その成果を広く発信している。柔軟かつ迅速にこうした対応ができる背景に、これまで連携研究で新しいことに取り組んできた附属学校教員たちの活躍があることを付記しておきたい。

今後も、大胆で多様な研究の芽が連携研究の枠組みを活かして多く出されるよう、取り組んでいきたい。

(千葉大学教育学部副学部長・附属中学校長)